

常任委員会視察報告書

委員会名	観光厚生常任委員会
視察先 調査事項 など	<p>障害者福祉の取り組みについて（川越市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月13日（火）13時00分～14時30分 説明者：川越市 障害者福祉課 <p>バイオガス化施設とごみ行政について（長岡市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月14日（水）9時30分～11時30分 説明者：長岡市 環境業務課
視察先 概況	<p>1 川越市</p> <p>(1) 川越市の概況</p> <p>川越市は、埼玉県南西部に位置する人口約 35 万人の市である。埼玉県内ではさいたま市、川口市に次ぐ第三位の人口を擁し、中核市と業務核都市、保健所政令市に指定されています。</p> <p>江戸時代には親藩・譜代の川越藩の城下町として栄えた都市で、「小江戸」の別名を持ちます。城跡・神社・寺院・旧跡・歴史的建造物が多く、文化財の数では関東地方で神奈川県鎌倉市、栃木県日光市に次ぐものです。歴史まちづくり法により、国から「歴史都市」に認定されています（埼玉県内唯一の認定）。戦災や震災を免れたため歴史的な街並が残っており、市内の観光名所には年間約 704 万人もの観光客が訪れる観光都市であり、海外の旅行ガイドブックに紹介されることも多く、最近では外国人旅行者が多いということです。</p> <p>今回、障害者福祉の取り組みについてということで、川越市議会と執行部で協議して完成させた「手話言語条例」の制定の経緯や現在の取り組み状況や施策の推進状況について視察を行いました。</p> <p>2 長岡市</p> <p>(1) 長岡市の概況</p> <p>長岡市は、新潟県の中部に位置しており、新潟県下第 2 位の人口を擁する市で、施行時特例市です。長岡地方中核都市圏を形成する、中越地方および長岡都市圏の中心都市です。元来の長岡市は内陸の都市でしたが、平成の市町村大合併を経て、日本海に面する都市となっています。江戸時代には長岡藩の城下町として栄え、戊辰戦争と第二次世界大戦（長岡空襲）の二度にわたって市の中心部は壊滅的被害を受けるが、ともに不撓不屈の精神により復興を遂げ、現在に至っております。それにちなみ、市の紋章は不死鳥をイメージして、「長」の文字を図案化したものになっている。市庁舎にもこの不死鳥のキャラクターが随所に掲示されていました。</p> <p>今回、長岡市のバイオガス化施設の見学等を通じて、市のごみ行政の取り組みについて視察を行いました。</p>

吉岡和江
委員長 所感

1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県・川越市）

●障害者福祉の取り組みについて

(1)手話言語条例の制定に至った経過は

議員の一般質問から始まり、行政との議論を重ねる中で条例が議員提案され、理念条例が今年6月にできた。施策推進方針は行政に任せ、来年度予算に施策が盛り込まれるよう取り組んでいる。

ろう者の定義や日本手話には日本語対応手話と日本手話があることなど学んだ。この条例では手話を使用する人の障害の程度等にかかわらず、日本で使用されるすべての手話を対象としているとのこと。手話が差別されていた歴史があり、言語として位置付けられる意義は大きい。

すでに策定されている「障害者福祉関連計画」との整合性を図っていく必要がある。

手話通訳者の講習は4コースを全部習得するのに3年かかり、育てることも大変。また、習得後も通訳者のなり手が少なく、当事者の要望に十分応えていけるか課題である。

鎌倉でも手話通訳者が少ないなど同じ課題があると感じた。

2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県・長岡市）11月14日

●「燃やすごみの減量化」が大きな課題であった市町村合併当時、四つの焼却施設を生ごみ分別資源化により、2施設にすることができた

●生ごみの分別資源化をどのような方法で減らすか検討をし、エネルギーに変えることを選択。燃やせば灰の処分やダイオキシン対策もあり、800度以上に燃やすなど施設運営でのお金がかかる。

バイオガス化でのメリット（平成25年7月にバイオガス施設が稼働）

●燃やすと1トン約1億円が、バイオガス化だと3000万円の運営費で済む

●平成24年当時と比べ燃えるゴミは家庭系で3割減、事業系で2割減。

●有機物である生ごみがメタン発酵でメタンガスに変わる（発生ガスの6割）発生したメタンガスを電気に変換。メタン発酵槽を40℃に保つため、一部温水にしている。メタン発酵施設の電気に使用。残りは地元電力会社に1キロワット42円で売電し、運営管理費に使っている。

●燃やすごみの削減によりCO₂が減る。最先端施設として子供達の環境教育の場になっている。

●発生エネルギー効率は33%。燃やすごみのエネルギー効率15%で2倍。

●メタン発酵後の残渣は乾燥させ、固形燃料としている。

結論：鎌倉は生ごみが燃やすごみの半分。さらなる減量資源化には生ごみの資源化が必要。生ごみの資源化方策として、バイオガス化の再考をと思った。

森 功一
副委員長 所感

1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県川越市）

・川越市の福祉計画

平成 26 年に、障害者の権利及び尊厳を保護し、促進するための国際条約である障害者権利条約が発効し、この条約発効に至るまでに障害者差別解消法の国内法整備や国の障害者基本計画の策定が進められてきた。川越市では平成 28 年 4 月に施行された障害者差別解消法を踏まえ、基本理念「自分らしく、よりよく生きる・・・自立と共生のまちをめざして」のもと、誰もが快適で暮らしやすい生活環境の整備促進等、障害をお持ちの軽度から重度の方まで、一人一人の多様性に配慮した福祉計画を実施している。

・手話言語条例の制定

川越市障害者福祉計画の基本目標の一つであるコミュニケーション環境の充実として制定された。当初、議会主導で条例制定を目指していたが紆余曲折を経て、理念は議会、推進方針は理事者がまとめる形で条例制定に至った。

・所感

議会、理事者が協力し、有終完美されたことに深く敬意を示したい。手話言語には二種類あり、それぞれの団体との調整に苦慮されているとも伺った。理念条例のため、具体的な施策を打ち出しにくいなか、今後 ICT 活用等多様な手話サービスの促進に期待したい。条例制定までの経緯も含めて、今後、鎌倉市の福祉行政を進めるうえでの参考としたい。

2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県長岡市）

・事業概要

J F E エンジニアリング(株)などがつくる特別目的会社に事業を委託し、平成 25 年 7 月から運転開始。家庭や企業から回収した生ごみを発酵・分解し、発生したガスを利用してガスエンジンで発電する。一日当たりの処理能力は最大 65 トンで、全国の自治体としては最大規模。年間発電量は一般家庭 1,000 世帯分にあたる 410 万キロワットを発電することができる。発電した電力は一部自家発電に充てるほか、「再生可能エネルギーの固定買い取り制度」を利用し電力会社へ売電している。生ごみの分別回収と合わせて平成 24 年比較で燃やすごみの量は約 3 割減少、焼却コストは 15 年間で 35 億円の削減効果がある。

・所感

長岡市では平成 16 年から家庭ごみ有料化によりごみ減量化を図ってきた。ごみ袋の価格は生ごみ用の方が燃やすごみ用よりも安く設定するなど、生ごみ減量化の工夫がみられる。また、バイオガス化による燃やすごみ減量化とともに、環境配慮や資源リサイクルを可能とした点を評価したい。それを実現できたのも、焼却施設や下水処理施設が同じ敷地内に隣接し、各施設との連携が図れたことである。ごみの資源リサイクル化等、鎌倉市のごみ減量化を進めるうえで参考となる事例である。ただ、焼却場やバイオガス化施設の複合施設の建設に当たっては広大な用地確保が必要となるため、今後検討が必要と感じた。

千 一
委員 所感

1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県川越市）

川越市で手話条例ができたきっかけとして、それ以前より埼玉県で手話条例があったことと、川越市議会議員の一般質問からでした。

その後、市議会に請願があり、制定に向けて勢いをつけました。川越市と川越市議会では行ったり来たりの状態が何度も続き、ようやく今年の6月に制定されました。

それとは関係ありませんが、川越市には全く耳が聞こえない職員がいると聞いています。また、川越市議会議員の中には中途の障がい、全盲の方が盲導犬といっしょに議会に5期目で出席しているということです。

また、これも手話条例とは関係ありませんが24時間介護を受けている方が10人いらっしゃいます。川越市では重度訪問介護をやっている事業所がないので該当者で希望者には、さいたま市や東京の事業者に使ってもらっているそうです。この例をみても鎌倉市は遅れていると言わざるを得ず、川越市から学ぶところがあると思います。

それから、川越市議会の本会議場の傍聴席には車イス用のスペースもあります。

2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県長岡市）

長岡市にある生ごみバイオガス発電センターのすばらしかったことについてですが、ごみ収集車で集めた生ごみを受け入れ、ホッパーに投入し、破碎され、それにより発酵不適物がより分けられます。そこだけにはおいが強かったものの、それ以外は全く無臭でした。そして生ごみは燃料となって発電します。発電した電力の一部はバイオガス化施設で自家消費しますが、大半は電力会社に売られます。

この施設での生ごみの処理が1日65トン、年間では2万トンが可能であり、バイオガス化することにより、二酸化炭素を年間で2,000トン減らすことが可能であり環境にやさしい施設といえます。

またごみの資源化として生ごみも燃料に活用しているということで資源になっていることが良いことだと思います。

西岡幸子 委員 所感	<p>1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県川越市）</p> <p>全国 179 自治体において手話言語条例の制定が推進される中、埼玉県議会をはじめとして埼玉県内市町村が制定自治体の約 1 割を占めており、視察した川越市は、30 年 6 月議会において全会一致で採択されたものである。</p> <p>《視点》</p> <p>① 制定に至る過程</p> <p>② 障害者福祉関連計画との整合性等について</p> <p>③ 条例に基づく具体的な施策等について</p> <p>①議会・執行部の力学であるのか、条例提案は最終的に議会が行ったが、検討過程においては、執行部側の講演会、庁内会議が活発に行われており、実質議会と行政の協働による条例提案といえる。</p> <p>②既定の計画に沿うだけでなく、障害者差別解消法等の制定を受け、具体的な施策の展開を図るため、手話言語法に求めるのではなく、幅広くコミュニケーション障害を無くせるよう、さらなる検討を進める。</p> <p>③制定から間もないため、条例制定前とその後の相違は大きくは存在しないが、手話言語条例の制定により、聴覚障害者が当たり前に情報を入手し、社会参画できるよう施策の充実を検討している。</p> <p>《感想》 条例制定過程がユニークである。手話言語条例からさらに広くコミュニケーションの障壁を無くしていこうとしている努力が感じられた。</p>
	<p>2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県長岡市）</p> <p>3 度目の視察となった事がまず第一の特徴といえる。</p> <p>《視点》</p> <p>① 稼働から 5 年が経過する中で最大の課題は何か</p> <p>② ごみ資源化施設にバイオガス化施設を選択した理由について</p> <p>③ 生ごみの減容化施設についての検討について</p> <p>①「施設稼働については大きな課題はない。一番の課題は住民の協力」。この答えに驚きを隠せなかった。施設稼働そのものにさしたる課題はないが、住民による生ごみ分別の協力がバイオマスエネルギー回収施設稼働における最重要課題である、と言う。5 年間の施設稼働を経ての結論には重みがある。</p> <p>②ごみ減量化を目的として生ごみに着目。最終的に成果物を焼却するような手法は避けることとしてバイオマスエネルギー回収施設を選択。ガス化による電気・温熱利用の財政効果は年間 1 億 7 千万円。</p> <p>③最終成果物の用途が見い出せず焼却するような政策には無理があるものとの結論は②同様であり、検討から外した。</p> <p>《感想》 長岡市のバイオマスエネルギー回収施設を視察することが出来、5 年間の稼働の経過を知り、課題も明確になった。減容化については、論外との対応であった。本市のごみ処理政策を根本的に見直すべきと感じた。</p>

日向慎吾
委員 所感

1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県川越市）

手話言語条例について、手話は言語であることを認識し普及に努め、ろう者
とろう者以外の者が共に暮らしやすい市にするために制定された。

【条例制定に至るまで】

平成 26 年 3 月に議会の一般質問や制定を求める請願書の全員一致により手
話の普及と条例化について研究するところからスタートした。その後、平成 28
年に代表者会議において条例化することについて一致し、条例案の作成は執行
部で行い、議会の意見を案に反映させるため検討段階で参画することにした。
当事者等の意見を伺いながら、講演会の実施、庁内検討会議を繰り返し、市議
会議員と協議を行ったが、平成 30 年 5 月の意見交換会の際に議員から理念条
例案は議員提案とし、細則部分を理事者側が作成してはどうかとの提案があ
り、決定した。

その結果、手話の普及、多くの人に広く知ってもらおうという考えを強く出し
た条例案を議会側から提案し検討会議を進めることになった。平成 30 年 6 月
に議員提出議案として「川越市手話言語条例」を全員一致で可決し施行され
た後、執行部から川越市手話言語条例施策推進方針が策定され現在に至って
いる。

制定して間もないため、具体的な成果を感じていないとのことでしたが、広
報で 4 ページ使って記載する等、普及・啓発の部分では変化があったのだと感
じました。子どもへの興味関心を持たせるために教育現場で授業として行う予
定とのことですので、今後さらなる施策が出てくると思います。手話に対する
理解と普及・啓発に向けて執行部と議会で協議を重ね、より良いものを作って
いき条例を制定するまでの経緯など、多くのことを学びました。

2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県長岡市）

燃やすごみの量を減らすため、従来のごみ焼却、燃やした後の焼却灰の埋め
立てといった処理方式を資源化に転換した。堆肥化も検討したが利用先の確保
ができず、生ごみバイオガス発電センターを導入することになった。1 日 65
トンの生ごみを処理でき、全国の自治体では最大規模であり、バイオガスを発
電に利用し、発酵残渣も民間のセメント工場などの燃料として売却するので生
ごみを無駄なく 100%利用している。生ごみを分別収集するためには、市民の
協力が不可欠であるが、「生ごみ」「燃やすごみ」を有料化する中で、生ごみ用
（1ℓを 1 円）・燃やすごみ用（1ℓを 1.3 円）とし、生ごみ用の袋の価格を安く
することで協力率を上げている。また要望により超極小サイズ（2ℓ）の袋を導
入するなど、市民と協働で分別を進めている。当事業により、①燃やすごみの
量の減少（平成 24 年度と比較して約 3 割減少）②ごみ焼却施設の統廃合、最
終処分場の延命（15 年間で約 35 億円削減）③二酸化炭素の削減（年間 2,000
トンの削減）④バイオガスの発電利用（年間 410 万 kW の発電量、余剰電力を
地元電力会社へ送電（42 円/kW））⑤環境教育の場として子どもたちの見学を受
け入れるなど、効果が出ている。

しかしながら、生ごみの中に異物が混入していると機械のトラブルにつな
がる恐れがあるので注意が必要であり、また現在でも燃やすごみの中に約 2 割が
生ごみとなっている状況だそうです。コストだけでなく、維持・運営してい
くことを考えて資源の循環をしていかなければならなく、ごみ行政について
様々学ぶことができました。

久坂くにえ
委員 所感

1 障害者福祉の取り組みについて（埼玉県川越市）

【現状】同市で制定されたのは今年度半ばであり、予算編成の時期も過ぎていたことから、条例化に伴う各事業の推進については、2020年度以降になるとのことである。しかしながら、市・広報ではすでに手話言語条例の制定特集を行い、市内で不足しがちな手話通訳者を育成する講座の紹介などには着手している。

【制定後の効果などについて】当事者団体である聴覚障害者協会の会長は、この条例制定により、ろう児への取り組み事例が充実していることを期待しているとのことである。とりわけ健常者の保護者は、聴覚障害の子供とのコミュニケーションに大変苦慮しているとのこと、手話でコミュニケーションが図れること、また自信をもって手話を使える環境の後押しと期待することによって障害児を持つ家庭への支援ともなると感じた。今後はICTの活用など多様な手話サービス展開が検討される。障害者福祉計画などとはすでに整合性がとれていると解釈し、具体的なアクションプランのみ構築する予定とのことであった。

【条例制定における配慮点など】重度の聴覚障害者が使う日本手話と、日本語をある程度習得してから聴覚障害者となった方が学ぶ日本語対应手話をとという形式の違った手話がある中でどちらの手話にも目配りした。

【その他】なお、すでに埼玉県で手話言語条例が制定済みではあるが、県として主要に推進する施策のため補助金などを伴った事業は用意されていないとのこと、あくまで理念条例ということで県として積極的な後押しが図られないのは残念に感じる。

鎌倉市では同様に手話通訳者が不足しており、共通の課題を感じた。一方で障害者福祉計画には手話言語条例の意図がすでに盛り込まれているという解釈を伺う中で、鎌倉市の計画を改めて点検し、具体的な取り組みとなるよう進めていきたい。

2 バイオガス化施設とごみ行政について（新潟県長岡市）

【施設全体について】同一敷地内に、生ごみバイオガス化施設、し尿前処理施設、焼却施設などが配置されており、極めて運搬費用などがかからず極めて効率的な処理となっている。また、特別目的会社の契約額は設計・建設、また約30年間の運営を含めて約47億円であり多額の費用を必要とせず安定的な処理を行っている。

【ごみの傾向について】生ごみ分別収集により燃やすごみが3割減少しており、協力率が高まっている。また燃やすごみの減少により建て替え予定の焼却施設については小規模の建設で済み、多大な財政効果を生み出している。

【バイオガス、残渣について】高価な買取価格固定制度が売電の効果を高めている（1億円売電して、2000万円電力を購入しているので8000万円の収入効果がある）その他の残渣についても燃料などに利用することで出先を確保している。敷地内には電気自動車の充電器を設置している。子供たちの環境教育の場を提供している。

【その他】鎌倉で展開する場合には、同一敷地内に焼却施設、し尿処理施設など設置できる可能性が低いいため、これらの運送コストを考慮しなくてはならない。しかしながら、安定的な処理を多額の費用を用いず実施できる手法として改めてごみ処理には有効と感じた。